

最高裁秘書第1781号

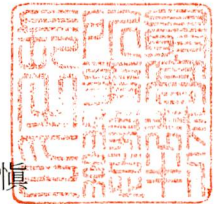
令和4年6月13日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司様

最高裁判所事務総長 中村

慎



司法行政文書開示通知書

令和3年12月8日付け（同月10日受付、第030766号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

「裁判官と検察官の人事交流」と題する文書（平成23年度以降のもの）（片面で1枚）

2 開示の実施方法

写しの送付

裁判官と検察官の人事交流

| | 判→検 (人) | うち 訟務 検事 | うち 捜査 官 | うち 行政省庁別内訳 | 検→判 (人) | うち 訟務 検事 | うち 捜査 官 | うち 行政省庁別内訳 |
|-------|------------|----------------|---------------|---|------------|----------------|---------------|--|
| 平成23年 | 60 | 19 | 0 | 内閣法制局1, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会3, 公害等調整委員会2, 法務省17, 外務省3, 国税不服審判所4, 文部科学省1, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 | 58 | 22 | 2 | 内閣法制局1, 公正取引委員会1, 金融庁2, 証券取引等監視委員会2, 公害等調整委員会2, 法務省14, 外務省3, 国税不服審判所4, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 |
| 平成24年 | 43 | 17 | 0 | 内閣1, 公正取引委員会1, 金融庁3, 証券取引等監視委員会1, 総務省2, 法務省12, 外務省1, 財務省1, 国税不服審判所1, 経済産業省2, 文部科学省1 | 49 | 20 | 1 | 内閣1, 公正取引委員会1, 金融庁3, 証券取引等監視委員会1, 総務省2, 法務省14, 外務省1, 財務省1, 国税不服審判所2, 経済産業省2 |
| 平成25年 | 57 | 17 | 0 | 内閣法制局1, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会3, 公害等調整委員会2, 法務省16, 外務省3, 国税不服審判所4, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1, 文部科学省1 | 57 | 20 | 0 | 内閣法制局1, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会3, 公害等調整委員会2, 法務省14, 外務省3, 国税不服審判所4, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 |
| 平成26年 | 51 | 17 | 0 | 内閣1, 公正取引委員会1, 金融庁3, 証券取引等監視委員会1, 公害等調整委員会1, 総務省2, 法務省18, 外務省1, 財務省1, 国税不服審判所1, 経済産業省2, 文部科学省2 | 50 | 18 | 0 | 内閣1, 公正取引委員会1, 金融庁3, 証券取引等監視委員会1, 公害等調整委員会1, 総務省2, 法務省16, 外務省1, 財務省1, 国税不服審判所1, 経済産業省2, 文部科学省2 |
| 平成27年 | 56 | 23 | 0 | 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会3, 公害等調整委員会1, 法務省10, 外務省3, 国税不服審判所5, 文部科学省1, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 | 54 | 19 | 0 | 内閣3, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会3, 公害等調整委員会1, 法務省10, 外務省3, 国税不服審判所4, 文部科学省1, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 |
| 平成28年 | 52 | 19 | 0 | 内閣2, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会1, 総務省2, 公害等調整委員会1, 行政不服審査会1, 法務省14, 外務省2, 財務省1, 国税不服審判所1, 経済産業省2, 文部科学省1 | 43 | 12 | 0 | 内閣2, 公正取引委員会1, 金融庁3, 証券取引等監視委員会1, 総務省2, 公害等調整委員会1, 法務省13, 外務省2, 財務省1, 国税不服審判所1, 経済産業省2, 文部科学省1, 厚生労働省1 |
| 平成29年 | 59 | 17 | 0 | 再就職等監視委員会1, 公正取引委員会1, 金融庁5, 証券取引等監視委員会3, 総務省1, 公害等調整委員会2, 法務省14, 外務省3, 国税不服審判所5, 文部科学省2, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 | 56 | 17 | 0 | 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会3, 総務省1, 公害等調整委員会2, 法務省14, 外務省3, 国税不服審判所5, 文部科学省2, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 |
| 平成30年 | 54 | 20 | 0 | 内閣2, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会1, 総務省1, 行政不服審査会1, 法務省16, 外務省2, 財務省1, 国税不服審判所1, 文部科学省1, 経済産業省3 | 46 | 20 | 0 | 内閣2, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会1, 総務省1, 行政不服審査会1, 法務省9, 外務省2, 財務省1, 国税不服審判所1, 文部科学省1, 経済産業省2 |
| 令和元年 | 59 | 18 | 0 | 内閣1, 公正取引委員会1, 金融庁5, 証券取引等監視委員会3, 公害等調整委員会2, 法務省15, 外務省3, 国税不服審判所5, 文部科学省1, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 | 56 | 17 | 0 | 公正取引委員会1, 証券取引等監視委員会3, 金融庁5, 公害等調整委員会2, 法務省14, 外務省3, 国税不服審判所5, 文部科学省1, 厚生労働省1, 中央労働委員会2, 農林水産省1, 国土交通省1 |
| 令和2年 | 52 | 15 | 0 | 内閣1, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会1, 総務省3, 公害等調整委員会1, 法務省18, 外務省2, 財務省1, 国税不服審判所1, 中央労働委員会1, 経済産業省3 | 50 | 15 | 0 | 内閣2, 公正取引委員会1, 金融庁4, 証券取引等監視委員会1, 総務省3, 公害等調整委員会1, 法務省15, 外務省2, 財務省1, 国税不服審判所1, 中央労働委員会1, 経済産業省3 |

(注) 各年とは12月31日現在、令和2年度は12月1日現在である。